

要 請 書

平成28年5月30日

全国土地改良事業団体連合会
都道府県土地改良事業団体連合会

要 請 書

我が国の農業は、TPP協定の締結が予定される中、昨年11月に決定された「総合的なTPP関連政策大綱」に沿い、農業の成長産業化を加速していくことが求められる一方で、農村では、土地持ち非農家や耕作放棄地の増加、ため池を含む農業水利施設等の老朽化の進行など、多くの課題に直面している。

また、本年4月に発生した熊本地震により、農地・農業用施設等に甚大な被害が発生しており、被災された農業者の方々が一日も早く営農を再開できるよう、速やかな復旧対策が求められている。

さらには、東日本大震災による被災地の農業の再生に向けて、引き続き復旧・復興事業を着実に進めていく必要がある。

このような中、農林水産省では「新たな土地改良長期計画（中間取りまとめ）」の意見募集を行い、基本理念として「社会資本の継承・新たな価値の創出と農村協働力の深化」を掲げるとともに、産業政策としての「強くて豊かな農業」、地域政策としての「美しく活力ある農村」、これらを支える「強くてしなやかな農業・農村」を目指し、各種施策の計画的推進に向けた検討が行われているところである。

全国の水土里ネットは、これらを踏まえ、先人達のたゆまぬ努力により維持・活用されてきた農地・農業用水等の地域資源を良好な状態で次世代に継承し、力強い農業の実現等を通じた食料の安定供給や農業・農村の多面的機能の発揮に貢献していく責務がある。

この責務の遂行に不可欠な土地改良関係予算は、平成27年度補正予算と平成28年度当初予算を合わせ、前年度より1,222億円の増額を実現することができたが、それでも平成22年度の大幅削減前の水準に未だ達しておらず、現場のニーズに十分に応えられていない状況にある。

さらに、今後、TPP協定の展開を見据えつつ、農業生産者の持つ可能性と潜在力をいかに発揮できる環境を整えていくためには、計画的かつ継続的なTPP対策予算の確保が不可欠である。

このため、全国の水土里ネットは、これまで培ってきた経験と技術を活用し、国が目指す施策の展開方向を踏まえ、「闘う土地改良」のスローガンの下、次の事項の実現を国に強く要請する。

記

- 1 土地改良関係予算について、安定的・計画的な事業実施のために、平成29年度当初予算において、地域の要望に十分応えられる規模を確保すること。
- 2 平成28年度予算においても、現場のニーズに十分対応できるよう、速やかに追加的な予算措置を講ずること。

要請者名簿

全国土地改良事業団体連合会

会長 二階 俊博
 副会長 高貝 久遠
 中原 正純

都道府県土地改良事業団体連合会

北海道 会長 塩尻 芳央
 青森県 会長 野上 憲幸
 岩手県 会長 及川 正和
 宮城県 会長 伊藤 康志
 秋田県 会長 高貝 久遠
 山形県 会長 佐貝 全健
 福島県 会長 車田 次夫
 茨城県 会長 山口 武平
 栃木県 会長 大久保 壽夫
 群馬県 会長 安樂岡 一雄
 埼玉県 会長 柴田 忠雄
 千葉県 会長 林 和雄
 東京都 会長 山下 奉也
 神奈川県 会長 間宮 恒行
 山梨県 会長 白倉 政司
 長野県 会長 中原 正純
 静岡県 会長 伊東 真英
 新潟県 会長 三富 佳一
 富山県 会長 河合 常則
 石川県 会長 西村 徹
 福井県 会長 山崎 正昭
 岐阜県 会長職務代理者 副会長
 藤原 勉
 愛知県 会長 中野 治美

三重県 会長 亀井 利克
 滋賀県 会長 秦 眞治
 京都府 会長 野中 広務
 大阪府 会長 若林 主治
 兵庫県 会長 西村 康稔
 奈良県 会長 奥野 信亮
 和歌山県 会長 二階 俊博
 鳥取県 会長 木村 肇
 島根県 会長 長岡 秀人
 岡山県 会長 石井 正弘
 広島県 会長 羽田 皓
 山口県 会長 吹田 愧
 徳島県 会長 川真田 哲哉
 香川県 会長 大山 茂樹
 愛媛県 会長 三好 幹二
 高知県 会長 橋詰 壽人
 福岡県 会長 金子 健次
 佐賀県 会長 塚部 芳和
 長崎県 会長 宮本 正則
 熊本県 会長 荒木 泰臣
 大分県 会長 義経 賢二
 宮崎県 会長 丸目 賢一
 鹿児島県 会長 永吉 弘行
 沖縄県 会長 古謝 景春